

施設分離型小中一貫教育・義務教育学校における教員の意識 —教員の意識調査から施設分離型での組織づくりを考える—

1. 研究の背景と目的
2. 小中一貫教育における教員の意識についての先行研究
 - 2-1. 小中一貫教育実践校の教員の態度と意識
 - 2-2. 小中一貫教育に対する教員の意識と今後の展望
3. 研究の方法・調査対象
 - 3-1. アンケート調査
 - 3-2. インタビュー調査
 - 3-3. 調査対象
 - 3-4. 各調査先について
4. 調査の結果
5. 考察

京都教育大学大学院 連合教職実践研究科
教職実践専攻 学校経営力高度化コース
216051 北村 亮介

1. 研究の背景と目的

2000 年、広島県呉市が文科省から「研究開発学校」の指定を受け、3 小 1 中学校を統合した。「研究開発学校制度」とは、教育実践の中から提起される諸課題や、学校教育に対する多様な要請に対応した新しい教育課程や指導方法を開発するため、学習指導要領等の国の基準によらない教育課程の編成・実施を認める制度である。導入のねらいとしては、義務教育 9 年間で修了するにふさわしい学力と社会性の育成、中 1 ギャップの解消、そして自尊感情の向上とされた。その後、2003 年には、「構造改革特別区域研究開発学校制度（特区研発）」が創設され、2004 年度から東京都品川区、2006 年から東京都三鷹市が小中一貫特区の取り組みを開始した。2008 年には、「教育課程特例校制度」が創設された。「教育課程特例校制度」とは、文部科学大臣が、学校教育法施行規則第 55 条の 2 等に基づき指定する学校において、学校又は地域の実態に照らし、より効果的な教育を実施するための特別の教育課程を編成することを認める制度である。このことが小中一貫校導入のハードルを引き下げ、全国に拡大していくこととなった。令和 2 年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会での国立教育政策研究所文教施設研究センター総括研究官の早田が示した講演資料によると、2020 年の時点で小中一貫教育を導入している小学校は 745 校、中学校が 430 校にのぼる。これは改正学校教育法施行の 2016 年から見ると小学校で 5 倍、中学校でも 4 倍となっている。また、2016 年の学校教育法の改正により新設された義務教育学校も 126 校と、2016 年から 5 倍となっている。このように全国的に小中一貫教育の取組が広がりを見せている。文科省による「小中一貫教育の導入状況調査の結果」（2017 年）によると、小中一貫型小学校・中学校の設置済み、設置予定合わせて 332 校中 213 校（64.2%）が施設分離型であった。小中一貫校の多くを占める施設分離型小中一貫校であるが、昨年度からのコロナ禍で例年通りの一貫教育を進めることが困難となっている。コロナ禍の中で小中一貫校として動き出す学校もあり、児童も教員も交流することが難しい中でどのように小中一貫教育を進めていくのか。今まで実施してきた小中一貫校と動き始めた小中一貫校では、教職員の意識に大きな違いがあるのではないかと考えた。また、小学校教員と中学校教員が同じ組織で動く義務教育学校の意識とも、大きな違いがあるのではないかと考えた。違う文化を持つ小学校教員と中学校教員がどのようにして一つの組織を作っていけばよいのか。教員の意識からそれらを明らかにし、小中一貫教育を推進していくうえでどのような意識を教員が持ち、どのようなことを組織として共有していけばよいのか考察していきたい。

2. 小中一貫教育における教員の意識についての先行研究

2-1.小中一貫教育実践校の教員の態度と意識

小泉（2017）は、小中一貫教育実践校の6中学校区に勤務する教員を対象に、小中一貫教育に対する態度や意識の内実を明らかにするために、学校種・性別・中学校区の規模や立地・小中一貫教育の取り組みの経過（年限）などについて質問紙調査を行っている。調査の結果、小中一貫校で「授業に対する自信や満足感」に関してそれらをあまり感じておらず、教職アイデンティティにあいまいさや混乱を感じていたのは女性教員の方が多く、また小学校籍の教員にその傾向がみられた。また、「職場の雰囲気・同僚との関係」に問題を感じ、「学校改善」にも消極的であるのは、籍を超えて小中一貫教育へ消極的な教員であることを明らかにしている。

2-2.小中一貫教育に対する教員の意識と今後の展望

白杉（2019）は、2つの学院に教員の意識・子供に対する意識・学校に対する意識・総合的な学習の時間の意識についてアンケート調査を行っている。その結果から今後の子どもの将来を考える上で、どんな力をつけていかなければならないか、義務教育9年間で議論することで、教員の意識のズレや変化をしていかなければならない部分をお互いに理解し、接続につながっていくとしている。また、「自校の子どもの成長」を捉え、その実態を可視化し、自校の子どもが抱える教育課題を焦点化、共有し一点突破することが重要になってくるとし、その一点は全教員が関わり、子どもたちとともに創り上げることができる「総合的な学習の時間」が最適であるとしている。

3. 研究の方法・調査対象

3-1. アンケート調査

小中一貫教育・義務教育学校での実践や研修などを通して感じている他校種教員への思い、また、小中一貫教育を推進していくうえで軸となっている、軸にしていけばよいと感じていることを知るために、A市の施設分離型小中一貫校C中学校ブロック（C中学校、F小学校、G小学校）、義務教育学校D学園とB市の施設分離型小中一貫校E学園（E中学校、H小学校、I小学校）の教職員を対象にアンケート調査を行った。124名からいただいた回答から、それぞれのブロック・学園を比較検討していく。

表1 アンケート調査の質問項目

「小中一貫教育・義務教育学校での実践を通しての他校種教員との関わりや意識」
・他校種教員と関わる頻度について（選択式）
・他校種教員への印象について（選択式）
・他校種教員からの学びについて（選択式）
・他校種での児童生徒の学びを意識した日々の実践について（選択式）
・実践を推進していくうえで軸となる、なっているものについて（複数回答・記述式）
・小中一貫教育・義務教育学校での実践の成果について（選択式・記述式）

3-2. インタビュー調査

上記アンケート内容に回答いただいた内容(特に選択式で回答いただいた設問について)、小中一貫教育・他校種教員への思いをより深く知るためにインタビュー調査を行った。アンケートによりインタビューを受けてくださる方を募って実施した。

表2 インタビュー調査の質問項目

「小中一貫教育・義務教育学校での実践を通しての他校種教員との関わりや意識」
・他校種教員への印象について
・他校種教員からの学びについて
・他校種での児童生徒の学びを意識した日々の実践について
・実践を推進していくうえで軸となる教科、領域などについて

3-3. 調査対象

調査先

A 市 C 中学校ブロック（施設分離型小中一貫教育校 C 中学校、F 小学校、G 小学校）

D 学園（義務教育学校）

B 市 E 学園（施設分離型小中一貫教育校 E 中学校、H 小学校、I 小学校）

調査対象

①アンケート調査

C 中学校ブロック（管理職、教諭、常勤講師）	64 名	
D 学園（教諭、常勤講師）	21 名	
E 学園（教諭、常勤講師）	39 名	計 124 名

②インタビュー調査

C 中学校ブロック（管理職、教諭、常勤講師）	19 名		
D 学園（教諭、常勤講師）	9 名		
E 学園（教諭）	3 名	計	31 名

3-4. 各調査先について

・C 中学校ブロックについて

A 市から小中一貫教育モデル校の指定を受け、令和元年度に検討委員会を設置し、2020 年度から「ゆるやかな一貫・たしかな一貫」をテーマに、2023 年度の完全実施を目指して試行・検証・改善を行っている。

3 校の共通学校目標を「志の実現」と設定し、義務教育 9 年間の教育活動を通して、児童生徒が自らの将来を切り拓いていく力を育んでいくことを方針としている。テーマや共通学校目標については、3 校の校長で検討・決定している。運営についても各校管理職・教務主任・学園制加配（C 中、G 小）で行うボトムアップ型で作っている小中一貫教育である。市教委からのトップダウンではなく、学校現場から作り上げることができている。実施できている取組の内容としては、次の 9 点が挙げられる。

1. 小学校での一部教科担任制による授業（2021 年度より）
2. 中学校教員による乗り入れ授業
3. 3 校での授業参観、授業研究、行事参観
4. 領域部会の開催と系統性のある実施計画の作成
5. 児童生徒の情報交流
6. 合同研修会、合同授業研修会
7. 教育計画（学校要覧）の作成
8. 3 校ホームページのリンク
9. 中学校教員による小学 6 年生「学活」の実施

全校児童生徒数は、C 中学校が 562 人、F 小学校が 685 人、G 小学校が 259 人である。F 小学校は地域によって進学する中学校が違い、全員の進学先が C 中学校ではない。

・D 学園について

平成 20 年 5 月に運営協議会が発足し、その後、A 市小中一貫教育研究会の設置、小中合同体育祭の開催、新校舎の建築などを経て、平成 27 年に D 学園が開校する。平成 29 年 4 月に義務教育学校開設となり、今年度で 5 年目を迎える。学校教育目標は「義務教育 9 年間を通してふるさとを愛する心と未来を創造する力を育成する」とし、「「自分ごと」として学ぶ子ども」の

育成を研究主題としている。また、義務教育学校開設当時から英語教育に力をいれ、1年から9年生へ基礎から発展につながるカリキュラムに取り組んでいる。学年は前期課程（1年～6年）、後期課程（7年～9年）で構成されており、後期課程教員が前期課程の授業のTTやT1として授業に入ることも頻繁に行われている。

全校児童生徒数は、前期課程 179 名、後期課程 85 名の計 264 名である。

・E 学園について

B 市では平成 28 年度から市内全ての中学校区で小中一貫教育を実施している。また、中学校区の総称を「学園」と定めている。令和 2 年度からは、保育所・幼保連携型認定こども園・小学校・中学校が一貫して取り組むことを内外に示しながら進めていくため、「保幼小中一貫教育」としている。各学園に保幼小中一貫教育学園コーディネーターが配置され、保幼小中での研修日程の調整や「学園だより」の発行、市教委・指導主事との連絡調整を行っている。

E 学園は平成 27 年度より小中一貫教育を実施している。児童生徒間の交流だけでなく、全体研修会などを通して、保幼小中一貫教育の理念やねらいなどについて、教職員の間で理解が進んでいくように計画されている。

全校児童生徒数は、E 中学校 299 名、H 小学校 422 名、I 小学校 93 名である。

4. 調査の結果

「他校種教員と関わる頻度について」（表 3）では、施設分離型小中一貫教育校の C 中学校ブロックと E 学園で概ね同じような傾向となったが、E 学園には「1 年に 1 回」と回答した方はおらず、最低でも「半年に 1 回」は交流の機会があるという結果となった。逆に、コロナ禍の中で小中一貫教育がスタートした C 中学校ブロックでは、年度当初予定されていた研修や会議が中止・延期という形になり、「1 年に 1 回」という割合が高い値となっている。

義務教育学校である D 学園は、学校長から「常に前期課程教員と後期課程教員が関わって動いている」という話があったため、この設問はカットしている。D 学園では、前期課程教員と後期課程教員が常に関わりあうことができるような職員機の配置を行っている。

表 3 他校種教員と関わる頻度について（％）

	週4,5	週2,3	週1	月2,3	月1	2か月に1回	学期に1回	半年に1回	1年に1回
C中ブロック	1.6	14.3	7.9	4.8	9.5	3.2	20.6	17.5	20.6
E学園	2.6	13.1	5.3	5.3	5.3	23.7	34.2	10.5	0

○「小中一貫教育や義務教育学校での実践を通して、他校種教員への印象や考え方が変わり

ましたか」(表4)では、日々の授業や授業研究・合同研修・分掌ごとの会議などを通して、他校種教員への印象や考え方が変わったという意見が多かった。特に高い割合で「変わった」という意見を持っておられたのが義務教育学校であるD学園であった。インタビュー調査でどう変わったかというところについて尋ねると、プラスに変わったという先生が多数おられた。具体的には前期課程教員から後期課程教員に対する印象として「思っていた以上にきめ細やかに生徒と接しておられた」、「教科担任制だから、子どもとの繋がりが少ない印象を持っていたが、空き時間に1年間の学びの足跡が分かるような教室掲示を行うなど、学級経営にもかなり力を入れておられて驚いた」というような生徒との関わり方に対しての印象の変化や、「教科の専門性が高く、授業力のすごさが想像以上だった」という教科の専門性・授業に関わる面での印象の変化であった。また、後期課程教員の前期課程教員に対する印象の変化としては、「教科指導や児童との関わり方がとても丁寧だと感じた」、「担任一人で多くの教科を教えることの大変さがわかった」というような、児童に対する指導や教科担任制ではない前期課程教員の仕事についての印象の変化があることがわかった。

施設分離型であるC中ブロックとE学園では、アンケート結果に大きな違いが現れた。E学園では、74.3%の方が他校種教員への印象が「変わった・どちらかと言えば変わった」とされている。『変わる』ということはプラスにもマイナスにも捉えることができるが、インタビュー調査を行うと、「中学校教員による乗り入れ授業で、とても丁寧な指導をしてくださった」や「小学校と中学校の文化の違いについてわかって、それまで漠然と持っていた印象の悪さが改善された」というプラスの意見が多く見られた。一方、C中ブロックでは他校種への印象が「変わっていない」「あまり変わっていない」という回答が53.2%となった。そのように回答しているのは教諭に多く、小中一貫の運営に深く関わっている管理職・教務主任は「変わった・どちらかと言えば変わった」という意見を持っておられる方が多いことが分かった。インタビュー調査での「変わっていない・あまり変わっていない」という意見では、「『中学校はこうだ』という雰囲気を中学校教員から感じる」「中学校の教員に対して大雑把なイメージがあったけど、その印象は変わっていない」というものがあった。

表4 他校種教員への印象や考え方は変わりましたか(%)

	変わっていない	あまり変わっていない	どちらとも言えない	どちらかと言えば変わった	変わった
C中ブロック	18.7	34.4	9.4	28.1	9.4
D学園	0	4.7	9.6	23.8	61.9
E学園	0	25.6	0	48.8	25.6

○「小中一貫教育を通して、他校種教員からの学びがあると感じますか。」(表5)という設問では、多く先生方から他校種教員から学びがあると回答いただいた。特に、小学校・中学校の教員が常に同じ組織の中で動いているD学園では、他校種教員からの学びが非常に多いことが分かった。インタビュー調査では、「後期課程教員が前期課程の授業にTTとして参加してくれることで授業についての意見を聞くことができ参考になる」「教科について後期課程教員に質問すると、すぐに適切な答えやアドバイスをもらうことができる」「前期課程の授業に入ることで、子どもたちが話し合い活動をたくさんしていることがわかった。この流れを後期課程でも止めないようにしたい」「前期課程と後期課程が同じ行事を行っていく中で、後期課程教員が学校行事に対して行うきめ細やかな準備というものがとても勉強になった」などの意見があった。D学園とともに「学びがある」という割合が高いE学園でも、「中学校教員の専門性の高さはとても勉強になる」「小学校の先生のていねいな部分を見習っていききたいと思う」という意見があった。C中ブロックではコロナ禍でのスタートだったため、教員同士の交流の機会を取ることも難しく、授業研究についても録画されたものを参観し、その後授業者が他の学校を訪れ事後研を行うなど、できうる範囲の中での実施となった。授業研究自体は中学校の授業を参観はしているが、直接的に他校種の先生と関わる機会は少ない状態であり、学びを感じていない職員も一定数いる結果となった。

表5 他校種教員からの学びがあると感じますか (%)

	ない	あまりない	どちらとも言えない	どちらかと言えはある	ある
C中ブロック	4.7	21.9	7.8	37.5	28.1
D学園	0	0	4.8	23.8	71.4
E学園	0	7.7	7.7	41	43.6

○「他校種の児童生徒の学びや育ちを考えながら、日々の実践や取組を行うようになりましたか」(表6)という設問では、肯定的な意見が多い結果となった。インタビュー調査で具体的な部分について聞くと、「進路実現に向けて、自分のことを大切にすることと自立を促したい (C中ブロック・小)」「特活面で中学校での体育祭や文化祭での姿を意識した視点で指導を行う (D学園・小)」「中学校を意識して日々の指導を行っている (C中ブロック・小特支)」「小学校でやっていることを中学校でもどんどんやっていく。小学校での学びを無駄にしない (C中ブロック・中)」「どこまで習得しているかをよく知っておくべき。時には学び直しも必要 (C中ブロック・中)」という意見があった。特にどのブロック・学園でも多かったのは「高学年担任による中学校進学を見据えた指導」であった。学習面だけでなく、学校生活に

関する面での指導も多かった。学校生活に関する指導について「進学先の中学校の実態やルール」が意識されている場合と教員自身が中学生だった時の「中学校のルール」を思い返して指導されている場合があるということもわかった。

表6 他校種での児童生徒の学びや育ちを考えながら、日々の実践や取組を行うようになりましたか（％）

	していない	あまりしていない	どちらかと言えはしている	している
C中ブロック	4.7	26.6	40.6	28.1
D学園	4.8	4.8	28.5	61.9
E学園	0	12.8	74.4	12.8

○「小中一貫教育・義務教育学校での実践を進めるうえで軸となるもの・なっているものはなんですか（複数回答可）」（表7）の設問では、C中ブロックとE学園ではともに「生徒指導」が高い割合となった。記述・インタビュー調査では「小学校・中学校の問題事象に対する対応の仕方が違いすぎる（C中ブロック・小）」「指導の仕方が小学校と中学校でずれるとギャップが生まれてしまう（E学園・中）」というような問題事象に対する対応や学校生活に対する指導に関する意見と、「学習集団を作るために、学習規律について小と中ですり合わせをしていく必要がある（C中ブロック・中）」といった意見があった。D学園では、「特別活動」が高く、前期課程・後期課程がともに行事をつくりあげていく義務教育学校ならではの結果となった。3つのブロック・学園で高い割合となったのが「外国語」・「小学校5・6年と中学1年の接続」・「小中一貫・義務教育学校のシステムづくり」であった。「外国語」については、D学園は義務教育学校開設当初から外国語に力を入れており、C中ブロック・E学園では、外国語の授業で中学校教員による乗り入れ授業を実施している。小中連携という関わりの中でも外国語での繋がりがあったので、小中一貫という枠組みの中でも接続の軸となると考える教員が多かった。また、汽水域をいかにスムーズに接続していくかが小中一貫教育の軸だと考え、「小学校5・6年と中学1年の接続」を選択した教員も多かった。高い割合ではないが、C中ブロックでは「行政の関わり」の項目に思いを持っている教員がいることがわかった。「行政の関わり」についてはD学園・E学園では0％である。C中ブロックは、「3-4. 調査先について」でも述べたように、3校の管理職・教務主任・学園制加配を中心として、ボトムアップ型で小中一貫教育を進めている。一方で教育委員会からの助言などは少ない状態であり、C中ブロックの管理職からは「全員が通常の業務+αで小中一貫教育に取り組んでいる。ある意味片手間になっているので、進むスピードはどうしてもゆっくりになってしまふ」という話もあった。

表7 小中一貫教育・義務教育学校での実践を進めるうえで軸となるもの・なっているものについて（％）

	国語	社会	算数・数学	理科	図工・美術	音楽	技術・家庭	保健体育	外国語	道徳	生活・総合	特活
C中ブロック	9.3	0	23.4	3.1	0	1.5	0	1.5	18.7	4.6	4.6	10.9
D学園	14.2	0	4.7	0	0	0	0	9.5	33.3	0	0	47.6
E学園	7.6	5.1	10.2	2.5	0	2.5	0	2.5	20.5	2.5	2.5	43.5

	生指	特支	学力向上	接続	キャリア	人権	研修	システム	行政	カリキュラム	地域・保護者	その他
C中ブロック	50	20.3	31.2	40.6	20.3	20.3	25	40.6	14	6.2	6.2	6.2
D学園	19	4.7	19	28.5	19	0	19	38	0	19	28.5	0
E学園	51.2	25.6	28.2	43.5	5.1	17.9	20.5	12.8	0	0	0	0

○「小中一貫教育・義務教育学校での実践を通して、成果を実感しているか」（表8）の設問は、昨年度から実施しているC中ブロックについてはカットしている。E学園では小中一貫教育の成果としては「小から中までのつながりがスムーズで中1ギャップの軽減につながっている」「教員同士（他校種教員、隣接小学校教員との）のつながりが持てる」という意見があった。D学園では「学年としての切れ目がなくスムーズ」「小中の働き方についてお互いを知ることができる」「（児童にとって）安心感があるのではないか」という意見があった。ただ、D学園からは、成果とともに心配な点の意見として「中1ギャップについては軽減できているが、ずっと単級で過ごしてきているからなのか、高校進学後に現れる不登校傾向について気になるところも…」ということも聞くことができた。

表8 小中一貫教育・義務教育学校での実践を通して成果を実感しているか（％）

	していない	あまりしていない	どちらかと言えばしている	している
D学園	4.8	33.3	42.9	19
E学園	0	31.6	52.6	15.8

5. 考察

アンケート調査・インタビュー調査を通して、昨年度から小中一貫教育が動き出したC中ブロックは、D学園・E学園と比べると、教職員の他校種に対する意識や小中一貫教育を通しての教員の意識の変化の数値が低いことがわかった。ただ、コロナ禍の中でスタートした小中一貫教育であり、児童生徒・教員ともに交流する機会が限りなく0に近い状態であったことや、市教委によるサポートが他の学園のようにある状態ではないことも考慮していかなければならない。この現状から、前向きに、そして着実に小中一貫教育を進めていくにはどうすればよいのか、E学園・D学園でのアンケート調査・インタビュー調査の結果をふまえ、

「行政による小中一貫教育の枠組みづくり」・「文化の壁をどう乗り越えるか」・「目指す児童生徒像、つきたい力の検討」の3つの点から考えたい。

①行政による小中一貫教育の枠組みづくり

「3-4. 各調査先について」で述べているように、C中ブロックは各校の校長・教頭・教務主任・学園制加配（C中、G小）を中心に小中一貫教育の取組を進めている。ただ、C中ブロックの管理職からは「もう一度改めて、「よっしゃ、小中一貫で子どもの姿を変えていこう」という雰囲気にしていきたい。今は形から入って、同じ市内の他の中学校ブロックがやっていないことを少しやっている感じ。今のレベルでやっても進まない。簡単なものではない。やはり教育委員会の力は必要。現場の力だけでは難しい」という話もあった。B市では各学園への保幼小中一貫教育コーディネーターや担当指導主事の配置、児童生徒へのアンケートの実施・集計・取組の検証など、保幼小中一貫教育を進めていくために多くの施策を実施している。また、A市のC中ブロック、D学園の両方での意見として「義務教育学校ではない学校から異動してきた教員、小中一貫教育実施校ではない学校から異動してきた教員に対して、毎年なんらかの説明が必要になり、いったんそこで止まっている感覚がある」というものもあった。全市的に保幼小中一貫教育を進めているB市・E学園の強みがここにあるのではないかと考える。E学園教員へのインタビュー調査の中でも、「前任校でも保幼小中一貫教育は実施されていたので、異動してきても負担感というものはほとんどない」という意見があった。それだけ教員の中に保幼小中一貫教育というものが浸透しているということである。教育委員会が主となって、小中一貫教育にかける熱い思いの表現、人的支援の取組、現場の教職員が納得感を持って一貫教育に向かえるような児童生徒の思いを受けた取組の省察、会議・研修などの持ち方の検討を行っていき、学校が実践を積み重ねていく。そのような教育委員会と学校が両輪となって取り組んでいくことが、小中一貫教育の推進には必要不可欠ではないかと考える。

②文化の壁をどう乗り越えるか

インタビュー調査を通して、小学校と中学校それぞれの教員の文化にはとても大きい違いがあるのだと感じた。特にそう感じた点は、休み時間の使い方（特に中学校教員から見た小学校教員）や空き時間での仕事（小学校教員から見た中学校教員）など、当事者や同じ校種の教員からするとささいで当たり前だと感じていることも、他校種教員から見ると驚きだと感じることである。そのようなささいな文化の違いがたくさんあるのだと知ることができた。特に義務教育学校であるD学園でのインタビューではそういったことに関する話が多

く、お互いの働き方について知ることができたことをメリットと捉えられている方が多かった。しかし、「中学校では講義調の授業をしているイメージがある」や「小学校でここまで指導しておいてくれよと思ったことが何度かある」という他校種教員へのマイナスイメージの意見もあった。C中ブロックの管理職から「小中一貫で互いの授業を見合う中で、「ここはうちではできてない」、「これは直せるかな」などを考えることができる。小と中は明らかに違うので、小と中の中でここは線を引く。そういう部分があってもよいと思う。」という意見もあった。ただ単に、小学校教員と中学校教員の文化をすり合わせるということではなく、小学校教員と中学校教員の文化には違いがあり、それが当たり前だということを前提として、お互いがどういった働き方・考え方をしているのかを知ることが必要だと考える。そのためには、他校種の教職員、隣接学校の教職員が関わる機会を意図的につくっていかねばならない。コロナ禍の影響もあり、他校との会議・研修を実施することが難しい状況である。E学園でも昨年度には小中一貫教育に関わる会議・研修の機会は減少していた。しかし、今年度はリモートを活用し、一昨年と同じスケジュールで会議・研修を実施している。そういった小中一貫の歩みを止めない姿勢も大切である。また、石井（2020）は「日本の組織では、1. 話しやすさ、2. 助け合い、3. 挑戦、4. 新奇歓迎の4つの因子があるとき、心理的安全性が感じられる」といっている。施設分離型であっても、ブロックで一つの組織となり小中一貫教育を前に進めていくためには、この4つの因子を含む研修を計画的にブロック全体で行い、心理的安全性の高い組織となり、小中一貫教育の推進に向けた率直な意見、違和感の指摘を誰もが気兼ねなく言えるようになっていく必要がある。

③目指す児童生徒像・つけたい力の検討

インタビュー調査を通して、文化や働き方と同じくらい違いがあると感じたのが、授業や学力に対する捉えであった。様々な教科を教える小学校教員と教科の専門性が高い中学校教員が同じ目標をもって教育実践を行うことはとても難しいと感じた。お互いが意識しているゴールが大きく違うということがその原因だと考える。小中一貫教育ということを意識していない場合、小学校のゴールは小学校卒業時点を見据えることが多くなる。しかし、中学校というゴールは進路実現となり、目指す子どもの姿がどうしても一致しない。義務教育の中でどのような力をつけるのか、授業でどのような力をつけるのか、学力とはなんなのか。その部分をブロックで一致させていかなければ、一つの組織として9年間を見通した児童生徒の学びを考えることはできない。石井（2018）は「学びをつなぐ小中連携を進めていくためには、教職員間で「授業観」の共有化が必須である」といっている。アンケート調査での

「小中一貫教育の軸となるものはなにか」という設問で、C 中ブロックでは「生徒指導」が高い割合となった。しかし、C 中ブロックの管理職から「『生徒指導で』というのは、小中連携の域だと思う。生徒指導をメインとはせず、やっぱり学習やと思います。」という意見もあった。白杉（2019）が「教員の意識のズレや変化をしていかなければならない部分をお互いに理解し、接続につながっていく」といっているように、小学校籍・中学校籍それぞれがもつ授業や学力への思いを本音で出し合い、また、児童生徒の生の声を拾いつつ、共通のゴールについて考える場が必要なのではないだろうか。そして、それが小中一貫教育に深く関わる一部の立場の教員だけではなく、全教職員が全員参加し、自分ごととして捉えることが大切ではないかと考える。

以上のことから、施設分離型小中一貫教育を推進していくためには、教育委員会で枠組みづくりや小中一貫校の実態把握を十分に行い、学校現場ではその枠組みの中で小学校教員・中学校教員の文化の違いや授業観、学力、つけたい力、児童生徒の実態について全教職員で協議・共有しながら、心理的安全性の高い組織を目指し、日々の実践を行っていかねばならないと考える。

引用文献・参考文献

- ・ 早田清宏（2021）『令和 2 年度 国立教育政策研究所 文教施設研究講演会 小中一貫教育校の学校建築（教育者と建築家の対話の促進）－海外と日本の事例から－「小中一貫教育の制度・現状」講演資料』
- ・ 石井遼介（2020）『心理的安全性のつくりかた「心理的柔軟性」が困難を乗り越えるチームに変える』日本能率協会マネジメントセンター pp. 48-57
- ・ 石井英真（2018）『授業改善 8 つのアクション』東洋館出版社 pp. 71
- ・ 小泉和喜雄（2017）『小中一貫教育実践校の教員の態度と意識に関する研究』日本教育工学会論文誌 41 巻 Suppl 号 pp. 053-056
- ・ 国立教育政策研究所（2016）『国研ライブラリー小中一貫 事例編』東洋館出版社 pp. 51-63
- ・ 文部科学省（2017）『小中一貫教育の導入状況調査の結果』
- ・ 白杉康郎（2019）『小中一貫教育に対する教員の意識と今後の展望－総合的な学習の時間を軸に「小学校」と「中学校」を繋ぎ、更にその先を見据えた持続可能な教育を目指して－』京都教育大学大学院連合教職実践研究科学校経営力高度化コース修了論文；令和元年度 pp. 712-713